⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する条件を満たすこと。
3　入札者に求められる義務等
この一般競争に参加を希望する者は、以下の証明書を入札書・証明書の受領期限までに提出しなければならない。
⑴　平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し。
⑵　一般電気事業者又は特定規模事業者を確認するための届出書。
⑶　省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等報告書並びに根拠資料。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理係　小林　　龍　電話03―3581―1101　内線2223
⑵　入札説明書の交付場所　上記４⑴にて交付する。
⑶　入札書・証明書の受領期限　平成31年２月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成31年２月18日15時00分　特許庁会計課入札室（特許庁庁舎８階東側）
⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Japan Patent Office Contracted power 2,400kW : Estimated annual consumption of 12,989,000kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2019 through 31 March 2020
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑤　Be a person who took a grant of a tender manual
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 15 February 2019
⑻　Contact point for the notice : Ryu Kobayashi, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成30年12月27日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　蝦名　邦晴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1287号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　平成31年度航空保安大学校岩沼研修センターで使用する電気の購入
予定契約電力　327kW
年間予定使用電力量　819,913kWh
⑶　需給場所　航空保安大学校岩沼研修センター
⑷　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑸　需給期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長（以下「支出負担行為担当官」という。）が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8712　ＦＡＸ03―5253―1656